



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社エニグモ 上場取引所 東
コード番号 3665 URL <https://enigmo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 最高経営責任者 （氏名）須田 将啓
問合せ先責任者 （役職名）取締役 コーポレートオペレーション本部長 （氏名）金田 洋一 TEL (03) 6894-3665
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	2,755	△4.9	△437	—	△417	—	△144	—
2026年1月期中間期	2,898	12.9	△17	—	△46	—	△49	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △801百万円（－％） 2026年1月期中間期 514百万円（273.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	調整後EPS
	円 銭	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△3.63	—	△1.77
2026年1月期中間期	△1.25	—	6.63

（注）2026年1月期中間連結会計期間及び2027年1月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2027年1月期中間期	12,286		9,780		79.2
2026年1月期	15,289		11,771		76.6

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 9,728百万円 2026年1月期 11,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想については、2026年6月12日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（2027年1月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当20円00銭）

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,267	% 15.4	百万円 44	% △4.7	百万円 40	% △8.0	百万円 493	% 51.1	円 銭 12.44

	調整後EPS	
通期	円 銭 20.88	% —

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Krystal Enterprise Limousine, Inc.、除外 1社 （社名）—

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年1月期中間期	42,642,000株	2026年1月期	42,642,000株
2027年1月期中間期	2,969,400株	2026年1月期	2,969,400株
2027年1月期中間期	39,672,600株	2026年1月期中間期	39,672,600株

（5）各種経営指標の算式

・調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋無形資産償却費＋M&A関連一時費用
＋その他非現金支出項目

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

また、決算補足説明資料につきましては、2026年9月14日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」及び「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」を中心とした事業を展開しております。

当中間連結会計期間（2026年2月1日～2026年7月31日）における世界経済は、中東地域をはじめとする地政学的リスクの長期化や保護主義的な通商政策の定着を背景に、先行きの不確実性が高い状態が継続いたしました。主要国の中央銀行においては、インフレ率の高止まりを背景に政策金利の据え置きが続くなど金融引き締め環境が長期化し、世界的な長期金利の上昇とともに為替市場等のボラティリティを高める要因となりました。これらに伴う景気の先行き警戒感、世界的なファッションや旅行をはじめとする嗜好品・体験消費市場にとって引き続き重要な下振れ要因となっております。

一方、我が国経済においては、高水準となった春闘結果や夏期賞与の増加等を背景に名目賃金に改善の動きが見られるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や円安に伴う物価上昇の継続、並びに為替相場の急激な変動が実質的な購買力を圧迫し続けており、個人消費の本格的な回復には至っておりません。加えて、国内長期金利の上昇傾向など先行きへの警戒感も熾る中、消費者の生活防衛意識とメリハリ志向が一層鮮明となっております。このような環境下、消費者は単なる低価格志向に留まらず、真に必要な支出を見極める『価値の厳選』の姿勢を一段と強めており、ブランドの資産価値や本質的な品質に対する選好を強めると同時に、プラットフォームに対しては『安心・安全』という信頼基盤そのものにプレミアムを置く傾向が定着しております。

当社が主力事業を展開するファッションEC市場及び海外トラベルEC市場におきましても、消費行動の『量から質』への構造転換がより鮮明となっております。特に海外旅行市場におきましては、為替水準や燃油サーチャージ、各種渡航コストの高止まり等を背景に、夏休み期間の総渡航者数には慎重姿勢や日程の短期化・近隣アジア圏への集中といった動きが見られる一方、1人当たりの旅行単価は上昇傾向を維持しております。消費者は費用対効果を厳密に見極めつつも、自らが真に価値を感じる特別な体験に対しては支出を惜しまないなど、限られたリソースを納得感のある消費に集中させる選別的な購買行動が定着しております。

このような不透明な外部環境にありながらも、当社グループは中長期的な再成長を見据えた構造改革期間（2026年1月期～2027年1月期）の2年目として、基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」の持続的な成長基盤強化に努めてまいりました。BUYMAにおきましては、パーソナルショッパー（PS）の活動を支援する「AI出品リサーチ」の先行導入、サイト多言語化（英・中）の完了、ラグジュアリーヴィンテージ領域「BUYMA VINTAGE」の品揃え強化などを着実に推進いたしました。また、BUYMA TRAVELにおきましても、海外子会社の現地アクティビティ・送迎事業の統合（PMI）や各種サービスの拡充を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,755,766千円（前年同期比4.9%減）、営業損失は437,028千円（前年同中間期は営業損失17,749千円）、経常損失は417,261千円（前年同中間期は経常損失46,017千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は144,201千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失49,657千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(Fashion Platform事業)

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるBUYMAを取り巻く環境は、価格高騰や円安の影響から消費者の「価値の厳選」傾向が一層強まりました。当社グループでは、こうした変化に対応し、高価格帯需要の弱含みに対して取扱全体の約半数を占める中低単価層商品（アジアブランド等）の供給力を強化するとともに、新規顧客層の開拓及び購買体験の向上に注力いたしました。

具体的には、PS出品サポートAIの導入等による出品効率向上と中低単価層を中心とした商品ラインナップの拡充をはじめ、「BUYMA Studio」を活用したリアルイベントやSNSプロモーションとの連動施策を展開し、若年層を中心とした新規顧客の獲得を推進いたしました。また、「BUYMA VINTAGE」のラインナップ拡充やサイト多言語化（英・中）の完了による海外購買ハードルの低減、さらには鑑定機能向上をはじめとする安心・安全対策の継続強化にも注力してまいりました。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は12,222,623人（前年同期比4.0%増）、商品総取扱高は19,866,460千円（前年同期比13.6%減）となり、売上高は2,230,432千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は188,788千円（前年同期比62.5%減）となりました。

(Travel Platform事業)

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の着実な回復傾向を追い風に、予約及び取扱高が順調に伸長するなど力強い成長が続いております。当社グループにおきましては、独自性のある高品質なプライベートガイドサービスの拡充やSEO対策の推進等により、プラットフォーム基盤の強化を進めてまいりました。

これに加え、ハワイ・グアム拠点の現地子会社（Formal Trans LLC等）のオペレーション統合・内製化を継続して推進しているほか、直販・受注機能及び顧客接点を自社グループ内に取り込み、送迎体制の拡充と事業規模の拡大を図るべくハワイにおけるリムジン事業者（Krystal Enterprise Limousine, Inc.）の買収を行うなど、中長期的な収益基盤の確立に向けた各種施策を着実に進めております。

以上の結果、売上高は516,815千円（前年同期比41.4%増）、セグメント損失は238,746千円（前年同中間期はセグメント損失173,466千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,003,348千円減少し、12,286,270千円となりました。主な要因は、のれんが204,377千円増加した一方で、現金及び預金が2,305,192千円、投資有価証券が984,309千円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より1,011,741千円減少し、2,505,930千円となりました。主な要因は、預り金が351,728千円、繰延税金負債が284,917千円、未払法人税等が206,534千円、未払金が112,434千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,991,607千円減少し、9,780,339千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が667,365千円の減少、親会社株主に帰属する中間純損失144,201千円の計上、剰余金の配当1,190,178千円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6,185,255千円となりました。当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は1,057,812千円となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券売却損益△352,960千円、預り金の増減△351,600千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により獲得した資金は863,344千円となりました。

この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,000,000千円、投資有価証券の売却による収入383,904千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は1,190,178千円となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額1,190,178千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月16日公表の業績予想から変更ありません。

なお、詳細につきましては、2026年9月14日（月）に、「2027年1月期第2四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,790,447	6,485,255
売掛金	303,578	307,904
商品	12,456	40,280
貯蔵品	10,573	12,327
前払費用	172,926	142,551
その他	161,911	128,597
流動資産合計	9,451,895	7,116,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,989	77,705
建物附属設備(純額)	22,663	22,286
船舶(純額)	26,763	30,821
車両運搬具(純額)	75,374	146,039
工具、器具及び備品(純額)	60,699	55,921
その他	4,836	4,606
有形固定資産合計	278,327	337,380
無形固定資産		
ソフトウェア	12,497	57,649
ソフトウェア仮勘定	4,248	—
のれん	511,231	715,608
顧客関連資産	267,519	265,199
その他	18	18
無形固定資産合計	795,515	1,038,476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,953,737	2,969,427
関係会社株式	104	104
繰延税金資産	6,152	6,796
その他	803,886	817,167
投資その他の資産合計	4,763,880	3,793,496
固定資産合計	5,837,724	5,169,353
資産合計	15,289,619	12,286,270

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	528,973	416,538
1年内返済予定の長期借入金	17,336	18,133
未払法人税等	255,753	49,219
預り金	1,872,306	1,520,577
賞与引当金	71,230	36,282
ポイント引当金	13,556	8,046
その他	58,657	49,581
流動負債合計	2,817,814	2,098,378
固定負債		
長期借入金	51,556	44,005
繰延税金負債	617,809	332,892
資産除去債務	30,491	30,653
固定負債合計	699,857	407,551
負債合計	3,517,671	2,505,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	373,292	373,292
利益剰余金	10,880,763	9,546,383
自己株式	△1,506,980	△1,506,980
株主資本合計	10,128,979	8,794,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578,061	910,696
繰延ヘッジ損益	17	—
為替換算調整勘定	9,748	23,417
その他の包括利益累計額合計	1,587,827	934,113
新株予約権	41,588	41,588
非支配株主持分	13,552	10,038
純資産合計	11,771,947	9,780,339
負債純資産合計	15,289,619	12,286,270

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,898,114	2,755,766
売上原価	802,072	817,356
売上総利益	2,096,041	1,938,409
販売費及び一般管理費	2,113,790	2,375,438
営業損失(△)	△17,749	△437,028
営業外収益		
受取利息	4,388	10,020
受取配当金	—	1
為替差益	—	8,802
未払成約代金受入益	—	3
キャッシュバック収入	1,781	1,732
保険解約返戻金	44	—
還付加算金	33	—
その他	2,268	2,890
営業外収益合計	8,517	23,451
営業外費用		
支払利息	2,807	2,036
為替差損	16,445	—
持分法による投資損失	6,883	—
投資事業組合運用損	9,693	1,344
雑損失	955	303
営業外費用合計	36,785	3,684
経常損失(△)	△46,017	△417,261
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	※1 301,300	※1 352,960
特別利益合計	301,300	352,969
特別損失		
固定資産売却損	—	279
固定資産除却損	0	8,263
減損損失	※2 —	※2 12,652
補助金返還損	—	3,549
投資有価証券評価損	213,599	—
特別損失合計	213,599	24,744
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	41,684	△89,036
法人税、住民税及び事業税	122,095	39,882
法人税等調整額	△37,956	19,204
法人税等合計	84,139	59,087
中間純損失(△)	△42,454	△148,123
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△49,657	△144,201
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	7,202	△3,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,211	△667,365
繰延ヘッジ損益	—	△17
為替換算調整勘定	△21,776	13,669
その他の包括利益合計	557,434	△653,714
中間包括利益	514,979	△801,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	507,777	△797,916
非支配株主に係る中間包括利益	7,202	△3,921

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	41,684	△89,036
減価償却費	43,077	51,211
のれん償却額	32,531	48,681
無形固定資産償却費	—	11,964
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,755	△5,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△34,947
受取利息及び受取配当金	△4,388	△10,021
支払利息	2,807	2,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△352,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	213,599	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,693	1,344
為替差損益 (△は益)	△334	△467
持分法による投資損益 (△は益)	6,883	—
減損損失	—	12,652
固定資産売却損益 (△は益)	—	270
固定資産除却損	0	8,263
売上債権の増減額 (△は増加)	60,047	104,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,592	△29,555
未払金の増減額 (△は減少)	△70,452	△199,791
預り金の増減額 (△は減少)	△245,698	△351,600
その他	△37,972	4,927
小計	58,314	△828,333
利息及び配当金の受取額	4,388	10,021
利息の支払額	△2,807	△2,036
法人税等の支払額	△150,007	△237,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,111	△1,057,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△102,352	△52,113
有形固定資産の売却による収入	—	69
有形固定資産の除却による支出	—	△326
無形固定資産の取得による支出	△5,392	△53,132
資産除去債務の履行による支出	△43,028	—
投資有価証券の取得による支出	—	△35,486
投資有価証券の売却による収入	35	383,904
保険積立金の積立による支出	△4,105	△4,105
従業員に対する貸付けによる支出	△579	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△334
敷金及び保証金の回収による収入	36,409	937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	279	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△376,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,794	863,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△789	—
配当金の支払額	△396,726	△1,190,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,515	△1,190,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,472	79,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,571,949	△1,305,192
現金及び現金同等物の期首残高	9,087,543	7,490,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,515,594	6,185,255

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1. 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県北九州市	業務システム用サーバー	工具、器具及び備品	12,652千円

当社は、システムインフラの最適化の一環として、オンプレミス環境で運用していたサーバー設備からクラウドサービスへの移行を進めております。これにより、将来の使用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の減損損失における回収可能価額は正味売却価額によって測定しておりますが、廃棄が見込まれているため、ゼロとして評価しております。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結累計期間において、当社グループの株式会社BUYMA TRAVELがKrystal Enterprise Limousine, Inc.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,532,649	365,465	2,898,114	—	2,898,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,532,649	365,465	2,898,114	—	2,898,114
セグメント利益又は損失(△)	503,569	△173,466	330,102	△347,851	△17,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△347,851千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」の報告セグメントに追加しております。なお、みなし取得日を2025年3月31日としているため、同社の中間期以降の業績を「Travel Platform事業」に含めて集計しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Travel Platform事業」において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが420,020千円発生しております。当該のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 3	調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,227,332	516,815	2,744,148	11,617	—	2,755,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,100	—	3,100	—	△3,100	0
計	2,230,432	516,815	2,747,248	11,617	△3,100	2,755,766
セグメント利益又は損失(△)	188,788	△238,746	△49,957	△27,792	△359,279	△437,028

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△359,279千円には、セグメント間取引消去3,100千円及びセグメントに配分していない全社費用△362,379千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがKrystal Enterprise Limousine, Inc.の株式の全てを取得し、連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」の報告セグメントに追加しております。なお、みなし取得日を2026年6月30日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「Fashion Platform事業」において、サーバー設備の移行に伴い、該当の固定資産につき帳簿価額を減損損失として12,652千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「Travel Platform事業」において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがKrystal Enterprise Limousine, Inc.の株式の全てを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが245,369千円発生しております。当該のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Krystal Enterprise Limousine, Inc.
事業の内容	ハワイオアフ島でのリムジンサービス運営

②企業結合を行った理由

当社グループは、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業である「BUYMA TRAVEL」事業の強化に注力しております。その一環として、2025年2月にFormal Trans LLCをグループに迎え入れ、ハワイにおける送迎機能の内製化を進めてまいりました。この度、この取組の強化として、高品質なリムジンサービスを提供している同社をグループに迎え入れることといたしました。これにより送迎事業の規模を一層拡大し、多様化する顧客ニーズへの対応力とサービス品質の向上を図り、機会損失を最小限に抑え、さらなる収益拡大を実現できるものと考えております。

③企業結合日

2026年5月1日(みなし取得日 2026年6月30日)

④企業結合の法定形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELが現金を対価として、株式100%を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金による株式の取得対価	893,269千円
取得原価	893,269千円

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

63,226千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

①発生したのれん

245,369千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

共通支配下の取引(連結子会社の株式追加取得)

当社は、2026年7月23日に連結子会社である株式会社ゲツラクに対して貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)及び金銭による追加出資を決定し、2026年7月23日に実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社ゲツラク

事業の内容：有料職業紹介、転職支援プラットフォームの開発・運営

②企業結合日

2026年7月23日

③企業結合の法定形式

貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)

現金を対価とした株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

同社の財務基盤の安定化を目的とした、同社の増資をデット・エクイティ・スワップ及び金銭による出資の方法で引き受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	65,000千円
	追加取得に伴い支出した現金	12,000千円
取得原価		77,000千円

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場/売上高			
日本	1,875,345	5,177	1,880,523
アメリカ	88,977	354,625	443,603
韓国	284,603	318	284,921
その他	283,722	5,343	289,065
顧客との契約から生じる収益	2,532,649	365,465	2,898,114
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,532,649	365,465	2,898,114

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業		
主たる地域市場/売上高				
日本	1,926,105	15,525	11,617	1,953,249
アメリカ	39,218	495,867	—	535,086
韓国	137,730	217	—	137,948
その他	124,278	5,204	—	129,483
顧客との契約から生じる収益	2,227,332	516,815	11,617	2,755,766
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,227,332	516,815	11,617	2,755,766

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社である株式会社ゲツラクを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年7月23日付で吸収合併契約書を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2026年9月8日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

①吸収合併する相手方の概要

名称	株式会社ゲツラク
事業の内容	有料職業紹介、転職支援プラットフォームの開発・運営等

②吸収合併を行う理由

当社は、売上多角化の一環として2025年9月に転職支援事業を展開する株式会社ゲツラクを完全子会社化し、人材紹介関連事業との相乗効果創出に努めてまいりました。今般、同社代表取締役より辞任の申し出がなされたことを受け後任体制を検討した結果、専門分野における後任人選の不確実性や独立法人としての管理コストを鑑み、同社を当社へ吸収合併することといたしました。今後は当社の事業部門（直接マネジメント体制）として事業を直接統括することにより、経営効率の最適化、ガバナンス体制の強化、及びグループ全体の管理コスト削減を図ってまいります。

③企業結合日

2026年9月8日

④企業結合の法定形式

当社を存続会社、株式会社ゲツラクを消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社エニグモ

⑥吸収合併に係る割当ての実施

株式会社ゲツラクは当社の完全子会社であるため、吸収合併による新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

⑦吸収合併消滅会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

総資産	19,240千円
純資産	△55,864千円
売上高	54,396千円
当期純損失	△20,639千円

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。